

琉球大学学術リポジトリ

日米関係（沖縄返還）46

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-14 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43841

參議院沖繩公聽會

(部の内 号) 注 意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

132

大政外務
務次典房
臣官官審審長長
儀人電厚計
書文会管給

電信写

総番号(TA) 65463 主管
71年 月 日 17時 35分 沖 繩 発 米局長
71年 12月 13日 17時 59分 本 省 着

外務大臣殿 高瀬 大使 臨時代理大使 総領事 代理

参院公ちよう会

第1254号 極秘

|(限定配布)|

参議院公ちよう会がおきなわて行なわれる場合現地においてとるべき措置につき、13日ヨシオカをしてFEAREY民政官と内談せしめた処、会場を衆院の場合と同様立法院会議場を使うことについての米側の感觸としては自分一人では即答できぬが、協定のスムーズな国会通過は日米共同の利害にかかわるとの見地で検討し早急に内意を伝えたいと述べていた。なお、星立法院議長からは、日米間で内々の話し合いが決り、かつ、正式に開催が決定した段階で自分のところへアプローチしてもらうのが適当である旨付言していた由。

|(了)|

外務省

ア 参地中東
長 北東西
米 参北北保
中南番
取 参西東洋
長 西東

近ア長
経 次総経国資源
長 参質統国
経 参政技一理
協 国企二
長 参協規
国 参政経科
長 軍社專
長 参道内外
文 参一二

(部の内 号) 注 意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

118

大政外務
務次典房
臣官官審審長長
儀人電厚計
書文会管給

電信写

総番号(TA) 65478 主管
71年 月 日 17時 00分 沖 繩 発 米局長
71年 12月 13日 17時 04分 本 省 着

外務大臣殿 高瀬 大使 臨時代理大使 総領事 代理

参院公ちよう会

第1255号 極秘 至急 (ゆう先処理)

|(限定配布)|

往電第1254号に関し

13日午後FEAREY民政官よりヨシオカに対し、冒頭往電の件に関し、ランパート参事官及び在京大使館と早速協議した結果なりとして、立法院議場の使用に関して衆議院の場合に認めたフエタヨシプロとして参議院についても異議をとらえないこととした旨電話連絡があつた。なお、公ちよう会開催が正式に決つた場合は在京大使館にノーマルプロセスに從つて御連絡ありたい旨付言していた。

|(了)|

外務省

ア 参地中東
長 北東西
米 参北北保
中南番
取 参西東洋
長 西東

近ア長
経 次総経国資源
長 参質統国
経 参政技一理
協 国企二
長 参協規
国 参政経科
長 軍社專
長 参道内外
文 参一二

(回覧番号 3244) 外務省電信案 (分類)

機密表示 (極秘・秘の朱印) 平文	符号表示 略 平	※ 総第 1217 133 号
※ 第 428 号	※ 昭和 46.12.17 年 月 日 時 分 秒	
※ YYYYY	大至急 至急 普通 LTF	※ 発電係 <input checked="" type="checkbox"/>

大 臣 平 政務次官 事務次官 外務審議官 外務審議官 官 房 長	主管 アメリカ局長 参 事 官 北米才一課長	主管局部課 (室) 名 半北 1 起案 昭和 46 年 12 月 17 日 起案者 電話番号 112中 2465
---	---------------------------------	---

協議先 官房総務参事官 中江行信 官房書記官 高瀬 (大使) 在 沖 繩	2 条 約 課 長 安全保障課長 臨時代理大使 あて 外務大臣 発	総領事 代 理
---	--	---------

電 報 在	大 使 臨時代理大使 総領事 代 理 あて
-------	--------------------------

件名 参議院協特. 沖特両委員会の意見聴取の訪沖

安井 謙 参議院協特委員長以下10委員 楠
正俊 沖特理事以下10委員及び才務局員14名
本府 同太班 (朝) 各級参事官 (出張)
在 沖 繩 返 還 上 関 する 現 地 の 意 見 聴 取 す る 事

次の通りの日程で貴地に赴く。

1. 12月20日 21:40 那覇着 (日航特別便)

漢

写 済

216

電信課長
一任
理地
由

(※印内は電信課記入)

(昭和四二・七二改正)

GB-1

133

2

ホリル香和泊

21日 18:00 那覇着
(意見聴取)

21日 10:00~12:00 (琉球立法院)
13:00~16:30 (月 上)
(記者会見)
16:30~16:50 (月 上)

2. (1) 送迎その他便宜供与については、沖縄地方
持筆沖繩才務局にて行なう。
(2) 在京半大使館にも通報済み。なお、貴
代表部においておしるべく半例、通報済み
あり。

3. 先着のころ、郵部政井課長及び
下田、城間両参事、本府参事官
は19日羽田発 JL 903 に乗地着
に、去送等如く手配あり。(了)

GB-3

参議院沖繩派遣要領

一、目的

沖繩返還協定ならびに沖繩の復歸に伴う關係国内七法案の審査に資するため

一、派遣議員

参議院沖繩返還協定特別委員会委員長

同 理事 安井 謙 (自民)

同 委員 高田 浩 運 (自民)

同 委員 西村 一 (社会)

同 委員 塚田 十一郎 (自民)

同 委員 山下 春江 (自民)

同 委員 山本 敬三郎 (自民)

同 委員 田本 英郎 (社会)

同 委員 中尾 辰夫 (公明)

同 委員 木島 則夫 (民社)

同 委員 星野 力 (共産)

参議院沖繩及び北方問題に関する特別委員会

同 理事 楠 正 俊 (自民)

同 委員 松井 誠 (社会)

同 委員 矢追 彦 (公明)

同 委員 高山 恒雄 (民社)

同 委員 岩間 正男 (共産)

同 委員 長田 裕二 (自民)

同 委員 梶木 又三 (自民)

同 委員 亀井 善彰 (自民)

同 委員 鈴木 省吾 (自民)

同 委員 宮之原 貞光 (社会)

同 委員 稲嶺 一 郎 (自民)

同 委員 喜屋武 眞 榮 (第二)

(現地参加)

随 行

参議院委員長 若江 幾造

参議院委員部長 坂井 富治

参議院第四課長 川端 義雄

同 参事 下田 和夫

同 同 城間 重

一、日 程

同	記録部遠記第二課	吉岡利夫
同	同	坂上芳晴
同	第四課	松崎義雄
同	同	塚田家博
同	管理部會計課	沢部芳夫
同	外務委員会主任調査員	山本義彰
同	内閣委員会調査員	林利雄

十二月二十日（月）

十九時〇〇分

羽田 尧（日航チャータ
機・B七二七）

（機内夕食）

二一時四〇分

那覇着

（那覇泊）

十二月二十一日（火）

一〇時〇〇分―一二時〇〇分

意見聴取―三人
（立法院）

（休憩・昼食）

一三時〇〇分―一六時三〇分

意見聴取―五人
（立法院）

一六時三〇分―一六時五〇分

記者会見（立法院）

一八時〇〇分

那覇 尧
（日航チャータ―機）

（機内夕食）

二〇時二〇分

羽田着

①

アト三名(公社自)

沖繩公聴会公述人

4 村山政信 (力下沖波会会長)

8 小峯憲達 (沖繩県子供を守る父母の会会長
中央教育委員)

2 久貝良順 (琉球厚生保護委員、弁護士)

6 宮国英雄 (公認会計士)

3 石川源三(監) (那覇市総務部長)

5 仲田昌繁 (沖繩同盟会長)

7 芳沢弘明 (弁護士)

○ ○

○ ○

考试总日程表

46.12.17
北半1

12/20 (月) 19:00 羽田港
(日航 47-5-1便)

21:40 十八番
(本町 吾和)

12/21 (火) 公 聴 会 (於 琉 球 法 院)

(1) 10:00 ~ 12:00 意見 聴 取 3人
(休 息)

(2) 13:00 ~ 16:30 意見 聴 取 5人

(3) 16:30 ~ 16:50 記者 会 見 (於 琉 球 法 院)

18:00 那 覇 港

20:20 羽 田 港

(注) 持 筆 字 務 課 限 補 佐 以 外 聴 取

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

大政事外外儀官

事務次官
典房
大臣官審審長
機総入電厚計
書文会管給

調査長
参企析調
領移長
参領旅査移

ア 参地中東
長 北東西
米 参北北保
中南審
欧 参西東洋
長 西東

近ア長
参書近ア
経 次総経国資

長 参質統
経 参政技一理
協 国企二

参参協規

長 参政経科
国 軍社專

長 参道内外
情 一二
長 文

総番号(TA) 67201 沖繩 主管
71年12月21日 20時00分 発 北
71年 月 日 時 分 本省 着 北

外務大臣殿 高瀬大使 臨時代理大使 総領事 代理

参議院協特。おき特両委員会の意見ちよう取団の訪ちゆう

第1271号 平 至急

貴電米北/第428号に関し

各公述人の発言中注目すべき点次の通り。(カッコ内は推せん政党)。

(1) 平良リヨウシキウ・ナハ市長(社会)。

衆議院協特委の強行採決に抗議し、りゆう政の建議書に照らして協定の再審議を要求する。自衛隊配備用資金を民生向上の諸施策にあてよ。公用地法案に反対する。通貨の即時切り換えにつき米側を説得すべし。最近中部のある部落に対し公民館設置のための資金援助と引きかえに土地の賃賃を勧ゆうするむきがあつたと聞いているが、従来の弁務官資金に代わるせんぶ工作であり、その資金は防衛施設庁あたりから出ているのではないかと思う。

(2) クカイ良順、弁護士(自民)。

おきなわは、円切り上げのたにまにあえている。これから脱却するには早期復帰をおいて他に方法はない。将来おきなわに国連大学等の国連機関をゆう致したい。協定4条

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

て対米請求権は放棄されたが、国内施策を通じて個々の請求権に見合った措置をとつて欲しい。公用地法案はあくまでも任意契約の原則を根幹としていると解する。不在地主が居ること等の理由で5カ年は止むをえない。予想では97%ほどの軍用地、90%以上の地主が再契約に応ずるだろう。平良市の旧海軍飛行場等ミヤコの飛行場用地を返かんして欲しい。

(3) 知念セイジツン、カテナ村議会議員(公明)。
基地縮小の具体的スケジュールを示して欲しい。つしままそう難遺族に対する補償を要請する。自衛隊配備は基地強化。米軍のかた代りを意味するので反対する。公用地法案は個人の財産権を侵害している。

(4) 村山盛信、カテナ村議会議員(自民)。
カテナ村の大半は基地で基地公害がありながら基地依存の経済が現実である。協定交渉やり直しは非現実的である。核の撤去問題は米国を信頼する以外にない。おきなわは日本の離島なるが故に自衛隊の配備は国防上当然である。VOAは5年と言わず早期に撤去することを希望する。通貨の即時切り換えを要請する。

(5) ナカダ・シヨウハン、おきなわ同盟会長(民社)。
基地はぜひ縮小すべし。核撤去の明確な確認をとりつけよ。通貨の即時切り換えを希望する。公用地法案は反対する

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

(6) ミヤグニ・エイノウ。公認会計士(自民)。
円切り上げによりおきなわの金融機関は約5000万ドル。法人は2億ドルの損失をこうむつた。その他物価上昇、資金逃避等の間接的影響が予想され、社会不安の増大が懸念される。よつて即時通貨を切り換え、/日も早く復帰することを望む。復帰後に予定されている財政投融资の支出をくりあげ、現時点から実施して景気をふようさせよ。復帰後イトマンから名護までのじゆうかん道路を建設して欲しい。その他大々的なうめ立て地の造成、国際海洋はく研究所及び海ていばく場の建設、エツソ、ゴルフ等のちよ蔵個別石油の海上輸送、ダムの建造等に資金援助方要請する。

(7) ヨンザワ・コウメイ、弁護士(共産)。
衆議院協特委の強行採決に抗議する。通貨の即時切り換えを要求する。おきなわは教育委の公運制のおかげで占領下でも教育の自主性を守れた。任命制への逆行には反対。公用地法案は米軍による非合法の土地収用を正当化するものである。

(8) コミネ・ケンタツ、中央教育委員(自民)。
自衛隊配備及び公用地法は当然の措置である。教育委任命制に賛成である。ただしこれは教育委員会としての意見ではない。(3)

外務省

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

総番号(TA) 67277 沖繩 主管
71年12月21日 18時20分 発
71年12月21日 18時26分 本省 着

外務大臣殿 高瀬(大使) 臨時代理大使 総領事 代理

参議院意見ちよう取団の訪ちゆう(記者会見)

第/272号 平 至急

往電第/271号に關し

2/日午後ヤスイ団長は、意見ちよう取閉会后立法院において記者会見を行ない要旨次の通り語つた。(マツイ副団長、高山、ヤオイ、イワマ各議員同席)

1/現地の生の話を聞くことは、話を実感としてとらえることができ有益であつた。ただ次々と公述人が立ち、いゝ人かまとめてあとで質疑を行なつたので集約された話になりにかつた。

2/協特は実質審議は終えたと言える。23日はドル問題で緊急質問が予定されており、24日は自然承認となるが、22日委員会採決後、本会議上提、同日よるに採決したいと考えている。

3/おき特委の關係では、今日か明日にでも会期延長の話が出ると思う。自民党としてはしん重審議をつゞし強行採決を避けたいと考えている。

(了)

外務省

大政事外外僑官
務務 典房
次次
臣官 審審長長
備総 人電厚計
書文会當給

調査長 参企析調
領移長 参領旅査移

ア 参地中東
長 北東西
参北北保
中南
参一
参西東洋
長 西東

近ア 参書近ア
長 次総経国資
経 一源
長 参貿統
経協 参政技一理
長 国企二
参条協規
長 参政経科
国 軍社專
長 参道内外
文 一
長 一二